第74期 報告書

2023年1月1日～2023年12月31日

NJS

健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

ごあいさつ

株主の皆様には日頃よりNJSグループに格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。ここに、第74期（2023年1月1日～2023年12月31日）の事業概要をご報告いたします。

まず2024年元日に発生しました能登半島地震で被災されました皆様に心よりお見舞いを申し上げます。今回の地震では点在する集落のライフラインが寸断され、救援活動や復旧活動における上下水道の重要性が改めて認識されました。水と環境に従事する企業として一日も早い地域の復興に向けて全力で取り組んでまいります。

現代は、気候変動の影響が顕著になり、世界各地で、大雨、台風、猛暑、干ばつ、山火事が発生し、地震災害とともに地球規模で環境リスクが高まっていると言われています。地球環境の変化に対応した新しい社会の構築が必要になっています。NJSは強みである水と環境の技術とサービスを駆使して、持続可能な社会に向けた取り組みを推進してまいります。

2023年においては、現下の地球環境の課題やインフラマネジメント推進の課題に対応し、民間リソースの活用拡大を図るオペレーションカンパニーを目指す成長戦略を策定しました。これまでのコンサルティング主体のビジネスから事業運営の責任とリスクを負うビジネスへの転換です。オペレーションカンパニーになることで、ビジネス領域全体の強化と拡大、テクノロジーと人材の強化、課題解決力の構築を図ってまいります。この方針に基づき、オペレーションズ本部と地球環境本部の設置を決定いたしました。

2023年期の業績は増収増益となり最高益を更新いたしました。営業利益は減益となりましたが、積極的な人材投資や研究開発を実施したこと、一部に繰り越し案件が発生したことなどによるものであり、将来の業績につながるものです。

配当につきましては、期末配当を45円とさせていただきました。これにより年間配当は85円となります。2024年期は年間配当90円を予定しております。また、株主優待制度としてNJS独自の新鮮野菜の提供を含むプレミアムポイントの運用を開始しました。NJSはパブリックカンパニーとして株主様に安定的に利益還元を実施してまいります。

株主の皆様には、引き続き一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長
村 上　雅 亮

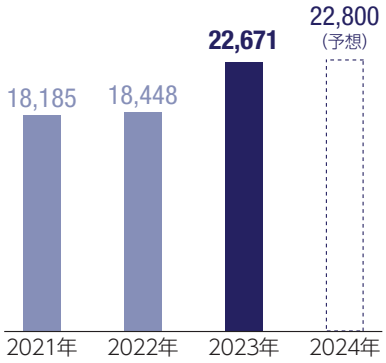
財務ハイライト

連結売上高は、220億円(前期比14.5%増)となりました。営業利益は、積極的な人材投資、IT投資、技術開発により、16億円(同16.3%減)、経常利益は17億円(同15.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円(同15.7%増)となりました。純資産は、14.7億円増加し245億円となりました。

期末配当は、1株につき45円といたしました。これによる年間配当は85円(前期比10円増)、配当性向は40.6%となります。

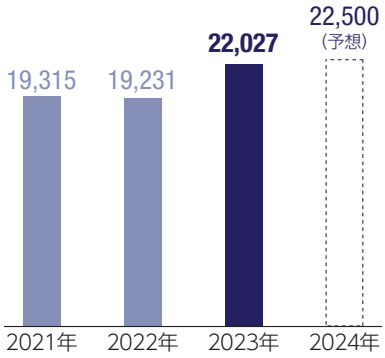
受注高

(単位:百万円)



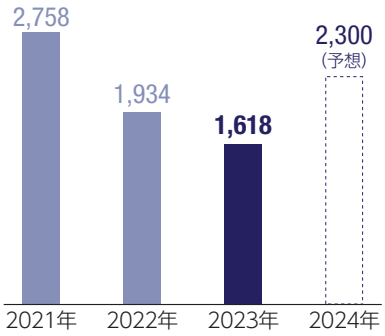
売上高

(単位:百万円)



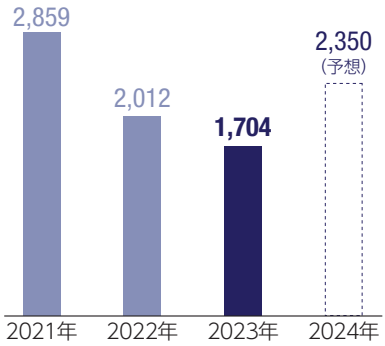
営業利益

(単位:百万円)



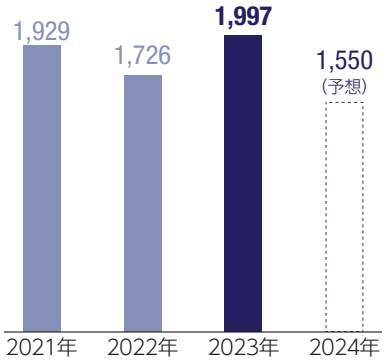
経常利益

(単位:百万円)



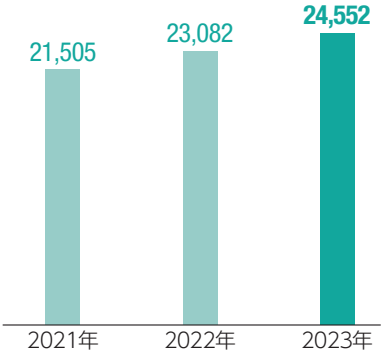
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



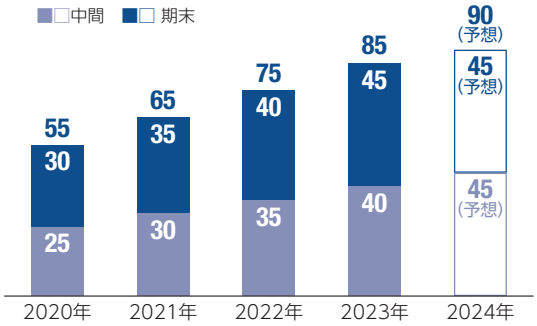
純資産

(単位:百万円)

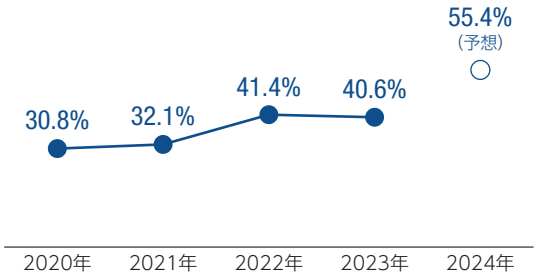


1株当たり配当金

(単位:円)



配当性向



2026 中期経営計画（2024～2026）

当社は2024年8月にオペレーションカンパニーを目指す成長戦略を公表し、2024年2月に成長戦略を実現するためのロードマップとして中期経営計画を公表しました。

NJSのパーパスは「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」です。中期経営計画では、①ビジネスモデルの変革、②テクノロジー戦略、③人的資本の強化に取り組むことで、社会のサステナビリティ向上に貢献することを目指します。

NJSの成長戦略

事業環境と成長戦略

水と環境の事業環境は、気候変動の進行、自然災害の激化、インフラの老朽化が進み、職員不足や財源不足による執行体制の脆弱化も顕在化しています。こうした中、水分野における官民連携事業の促進を目的とした、ウォーターPPPが打ち出されました。

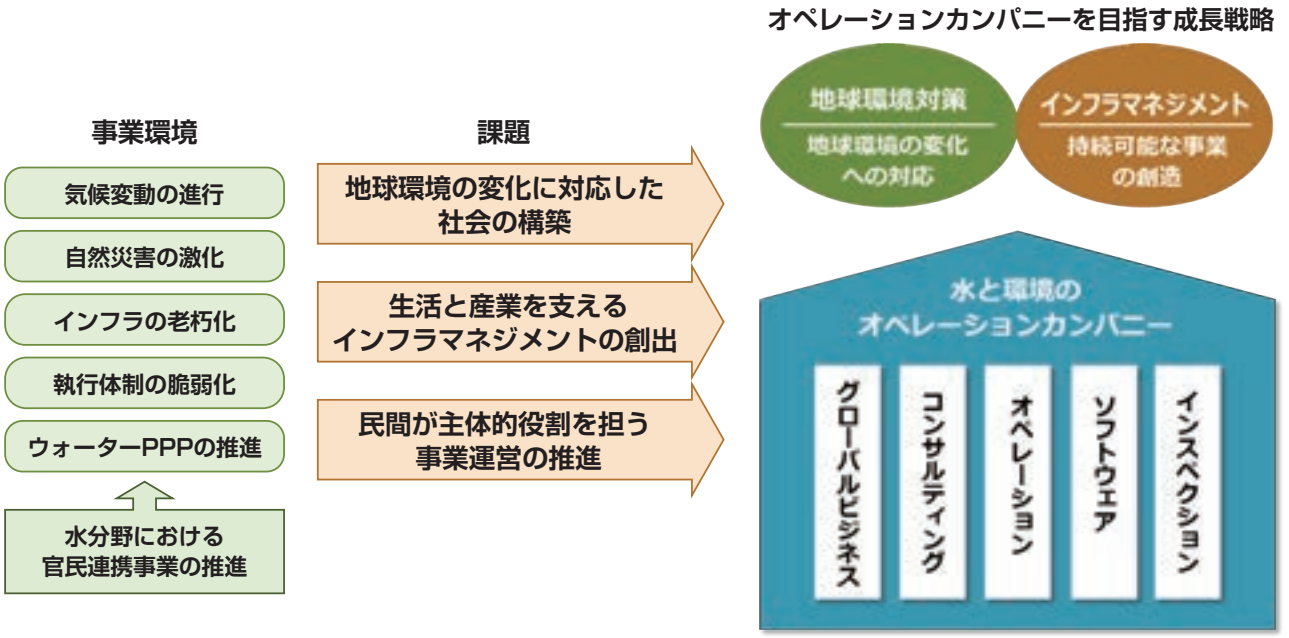
我々は、現代の課題を次のとおりと認識しています。

①地球規模で環境リスクが増大しており、地球環境の変化に対応した社会の構築が必要になっている。

②生活と産業を支える健全なインフラの維持・強化が必要であり、これを効率的に推進するインフラマネジメントが重要になっている。

③そしてこれらの推進には、民間が主体的役割を担う事業運営が必要である。

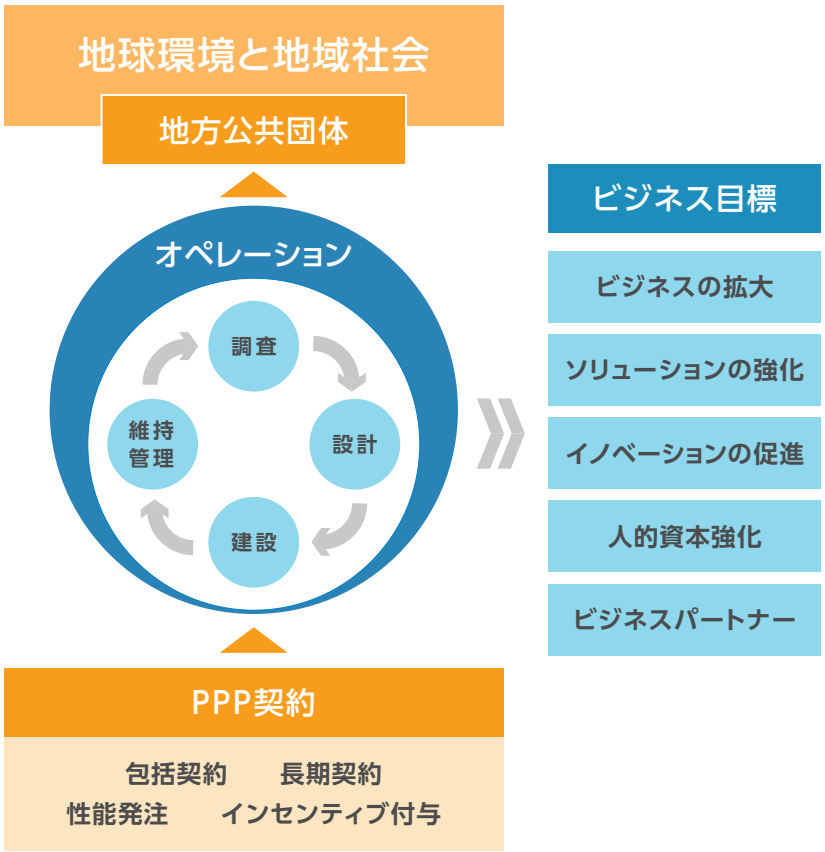
この認識に基づき、私たちは、技術とビジネスを「オペレーションカンパニー」として再編・強化し、地球環境対策とインフラマネジメントを推進するという、成長戦略を構築いたしました。



NJSの技術とビジネスをオペレーションカンパニーとして再編・強化し、地球環境対策とインフラマネジメントを推進する

オペレーションカンパニーを目指す成長戦略

コンサルタントからオペレーションカンパニーに成長することにより、オペレーションビジネスだけでなく、コンサルティングを含むビジネス全体の強化と拡大を実現します。



❶ ビジネスの拡大

オペレーションの取り組みを通じて、コンサルティング、ソフトウェア、インスペクションのビジネスの強化と拡大を実現する

❷ ソリューションの強化

責任とリスクが増大するオペレーションの実務を通じて、ソリューション（課題解決能力）の強化を図る

❸ イノベーションの促進

オペレーションに必要な課題解決、サービスの向上、効率化に焦点をあてたイノベーションを促進する

❹ 人的資本強化

幅広い分野の専門人材、マネジメント人材を確保するほか、社員の意識改革と能力開発を進める

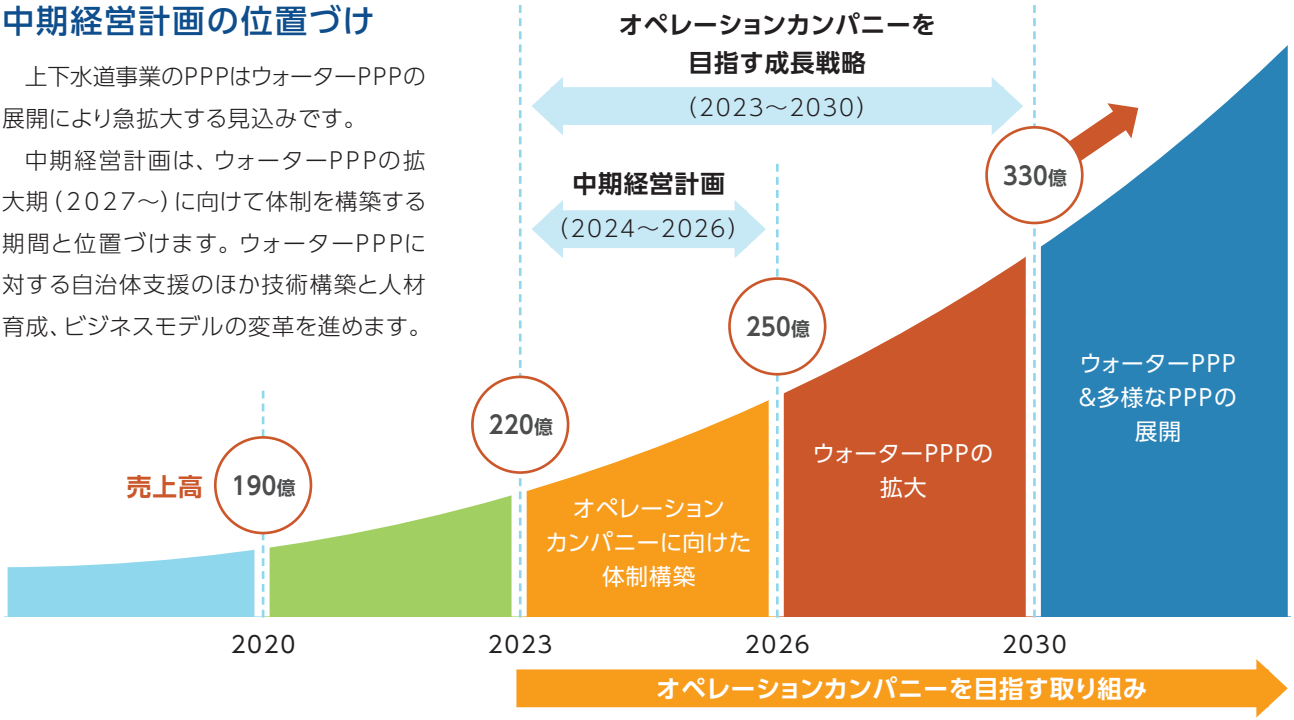
❺ ビジネスパートナー

同業種、異業種、地域企業、NPO、大学・研究機関など幅広い分野で協働と共創を進める

中期経営計画の位置づけ

上下水道事業のPPPはウォーターPPPの展開により急拡大する見込みです。

中期経営計画は、ウォーターPPPの拡大期（2027～）に向けて体制を構築する期間と位置づけます。ウォーターPPPに対する自治体支援のほか技術構築と人材育成、ビジネスモデルの変革を進めます。



計画01 ビジネスモデル変革

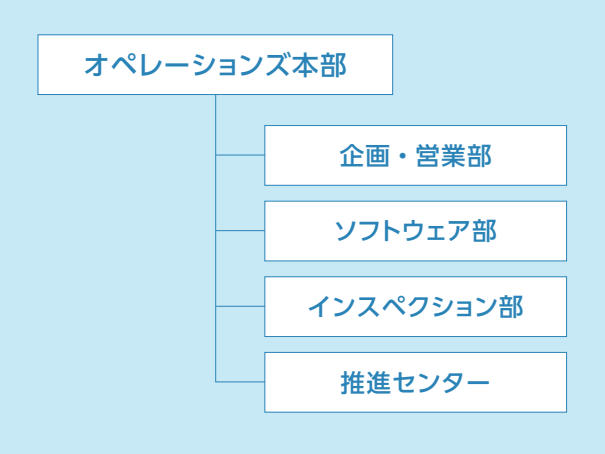
コンサルタントからオペレーションカンパニーにビジネスモデルを変革します。

オペレーションにより、ビジネス領域の拡大のほか、コンサルティング業務もオペレーションの実践を通じて強化と拡大を図ります。

課題は、PPP 案件の開拓、獲得、遂行で、そのための技術構築と人材育成が必要です。責任とリスクの増大に対して意識改革とリスク管理体制の強化も必要となります。

これらの牽引役としてオペレーションズ本部を設置します。

オペレーションズ本部体制



	コンサルタント	オペレーションカンパニー
役割	提案者・事業のサポート	オペレーションの担い手
契約方式	単一業務、単年度 仕様発注	包括業務、長期契約 性能発注
責任とリスク	コンサルタント業務に限定	オペレーション全般に 責任とリスクを負う
評価	PPPが拡大する中で 成長が期待できない プロジェクトにおける 主導権が発揮できない	業務領域が拡大し 成長が期待できる コンサルタント業務も 実務により強化できる

計画02 テクノロジー戦略

オペレーションを推進するテクノロジーとして、地球環境保全、まちづくりマネジメント、防災・減災、インフラマネジメント、ソフトウェア、インスペクション、災害対策と環境保全の技術を位置づけ開発を推進します。

❶ 地球環境保全
地球環境の変化に対応した社会構築に向けて、調査、環境保全、マネジメントの技術

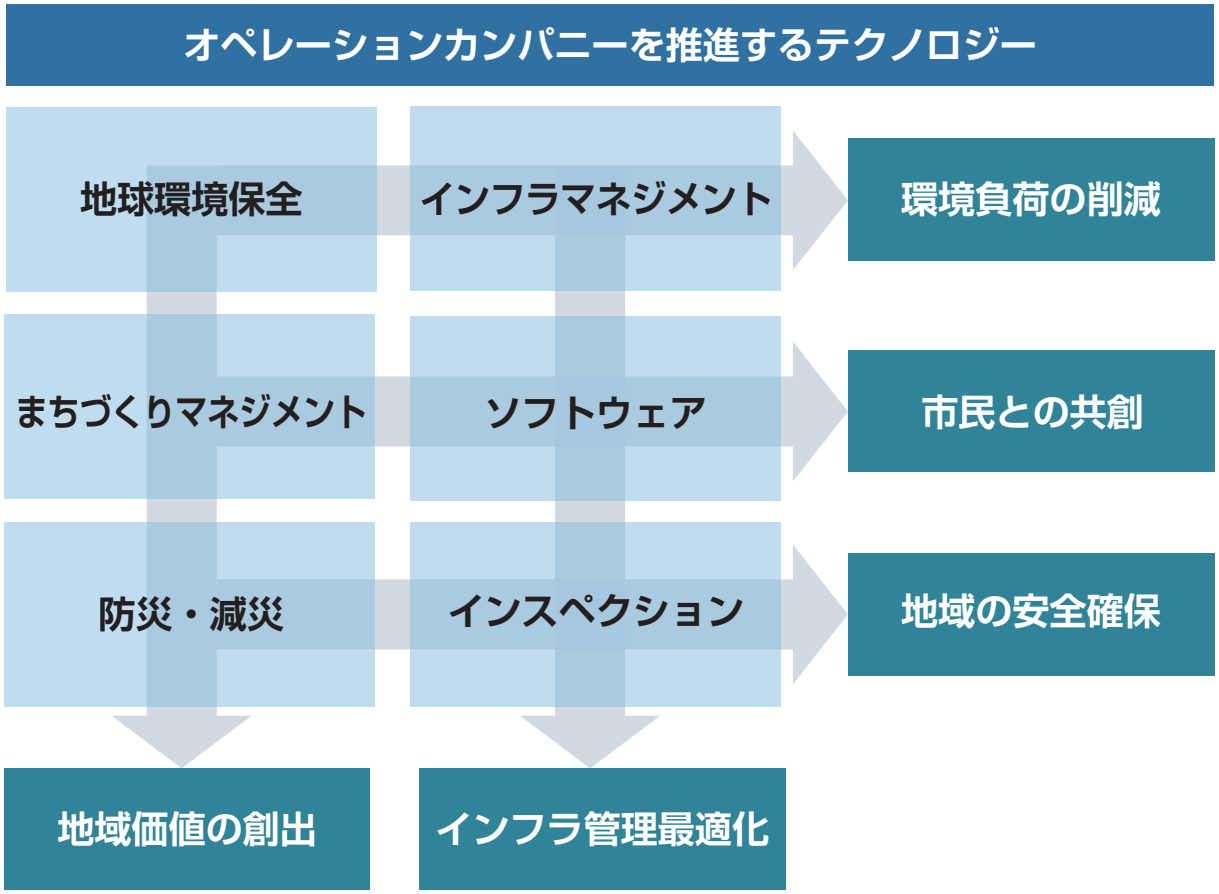
❷ まちづくりマネジメント
まちづくりと一体となった地域の価値創出の事業手法の確立

❸ 防災・減災
豪雨災害、地震災害に対する防災技術、減災技術

❹ インフラマネジメント
インフラが生み出すサービスに焦点をあてたインフラ管理最適化技術の構築

❺ ソフトウェア
DX によるオペレーションの高度化と効率化に向けた、システム開発とプラットフォームの構築

❻ インスペクション
インフラ管理の効率化を目的とした点検・調査・診断技術



計画03 人的資本戦略

オペレーションカンパニーの実現には大幅な人的資本の拡充が必要になります。このため、ダイバーシティ、プロアクティブ、働き方改革、人事制度改革を推進します。

オペレーションカンパニーに必要な人的資本構築

ダイバーシティ
多様な人材の確保と育成

プロアクティブ
主体的に思考し行動する

働き方改革
働きやすい職場づくり

人事制度改革
事業環境の変化に対応

2026年の数値目標

業績目標

成長戦略の売上高330億円に向けて、2026年の売上目標は250億円とします。

ウォーターPPPによる本格的なオペレーションビジネスの展開は2027年以降となることから、今回中期経営計画はその準備期間と位置づけ、技術や人材に対する投資を優先します。この間の営業利益率は10%を目標とします。

中期経営機関の重点業務はウォーターPPP導入支援、インフラの改築更新、災害対策、地域・エネルギー開発などとします。

	2023年 実績	2026年 中計目標	2030年 成長戦略
受注高	227億円	265億円	330億円
売上高	220億円	250億円	330億円
営業利益	16億円	25億円	40億円
営業利益率	7.2%	10%	12%
純利益	20億円	17億円	28億円

取り組み目標

ビジネスモデルの確立	テクノロジーの構築	人的資本の強化
オペレーションカンパニーのビジネスモデルを確立する	オペレーションビジネスのテクノロジーを構築する	オペレーションカンパニーの推進に必要な人的資本を構築する
オペレーション拠点数 36個所 （2023年 26個所）	研究開発投資額 9.5億円 （2023年 7.9億円）	連結従業員数 1,600人 （2023年 1,400人）

株主優待制度

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝を示すとともに、当社の認知度を向上させ、当社株式への投資の魅力をより一層高めることを目的として、2023年6月末の株主様より株主優待制度を導入いたしました。

商品交換ポイントの贈呈

毎年2回、6月末と12月末の株主名簿に記載または記録された株主の皆様に、5000種類以上の商品と交換できるポイントを贈呈いたします。

保有株式数	6月末日	12月末日
300 株～ 499 株	5,000 ポイント	5,000 ポイント
500 株以上	10,000 ポイント	10,000 ポイント

進呈条件 毎年6月末日、12月末日の株主名簿に、3単元（300株）以上保有する株主様として記載されること。

繰越条件 各基準日において、株主名簿に同一株主番号で連続2回以上、300株以上を継続して保有していることが記載されている場合、3回までポイントを繰越すことができます。（最大で4回分をまとめて交換）なお権利確定日までに売却やご本人様以外への名義変更若しくは相続等により株主番号が変更された場合は、当該ポイントは失効となり、繰越はできません。

NJS独自商品

2023年12月末の株主優待より、当社株主の限定商品として、北海道で環境にやさしい野菜栽培に取り組む北王農林株式会社様からの商品提供を開始しました。

じゅんかん育ちとうもろこし（めぐみゴールド）

●提供時期　8月中旬～9月上旬

ハウスグリーンアスパラ

●提供時期　4月

秋野菜セット（芋4種、玉ねぎ、にんじん）

●提供時期　10月・2月

北王農林株式会社

●所在地：
北海道中川郡幕別町字千住235番地13
●URL：http://hokuo-nourin.com/

北海道で最大級のハウスアスパラの生産とその他農場を運営する企業。
農林水産省の六次産業化認定事業に認定され、農業研究・農業教育に注力している。
約400haの森林を保有し植林・水源涵養・木質エネルギー化事業等も行っている。
自社農業において下水汚泥の肥料活用を積極的に取り入れており、
上下水道・農業等の建設コンサルタントの北王コンサルタント株式会社グループ企業。

詳しくはWEBサイトをご参照ください

NJSプレミアム優待倶楽部

https://njs.premium-yutaiclub.jp/

能登半島地震への対応

2024年1月1日に発生した能登半島地震は最大震度7を記録し、大きな被害を能登地方にもたらしました。NJSの事業分野である上下水道も施設が大きな被害を受け、発生から3か月が経とうとしている現在でも給水がストップしている地域もあります。

生活インフラの早期復旧と同時に、分散した生活圏に対応した新しい水システムの構築が必要となっています。

NJSは、ドローン、高性能カメラ、3D技術を導入した効率的かつ安全な点検調査サービス及び、災害後の施設計画と復興まちづくりのサービスで震災復興に貢献します。

甚大な被害を受けた上下水道施設

災害時対応

NJSは被災地に社員を派遣し、災害状況の調査と復旧・復興に向けた対策検討にあたっています。今回の地震では交通が遮断され、被害状況の把握に時間を要しています。

当社は、能登地方の上下水道施設の設計実績を多数有しており、この経験を活かして災害状況の調査から復旧、再構築まで一貫して震災復興に貢献します。

震災により寸断された下水道管路調査

自社開発の高精度カメラ機材で地上から安全かつ効率的に調査

NJSの点検調査システム

NJSはドローンや高性能カメラを用いた、安全で効率的な点検調査ソリューションを提供しています。
被災地での迅速な被害状況把握、特に点検困難な箇所への対応を可能にします。

管路点検用ドローン

Air Slider®

水上走行式ドローン

Water Slider®

水中ドローン

WATERi

遠隔操作式高性能カメラ

MC/PC

データアナリシス

ドローンや高性能カメラで撮影した画像はデータ化することで効率的な復旧計画の策定を支援します。

360°カメラによるマンホール内のひび割れ、枠ずれ（上部）の検出

画像の3Dデータ化により被害程度を正確に計測

会社概要/株主情報

会社概要（2023年12月31日現在）

社　　名	株式会社ＮＪＳ
創　　立	1951年9月
資 本 金	5億2,000万円
証券コード	2325

役員一覧（2024年3月26日現在）

代表取締役社長	村上　雅亮
専務取締役	若林　秀幸
常務取締役	蒲谷　靖彦
常務取締役	土屋　剛
取締役	井上　克彦
取締役	山田　雅雄
取締役	小幡　康雄
取締役	小西みさを
常勤監査役	寺山　寛
監査役	田中　敏嗣
監査役	渡邊　貴信

株主メモ

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	定時株主総会の議決権　12月31日 期末配当金　12月31日 中間配当金　６月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　プライム市場
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内１丁目３番３号　みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちで無い場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引先の証券会社等となります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉２丁目８番４号 みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
各種手続きお取扱店（住所変更、株主配当金受取方法の変更等）		・みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.njs.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。	

NJS
〒105-0023　東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL：03-6324-4355　FAX：03-6324-4356
ホームページ　https://www.njs.co.jp/

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
GREEN PRINTING JFPI P-A10007